



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱山 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 保守 TEL (03) 3265-1511
 管理本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,917	(18.9)	1,571	(50.3)	1,744	(51.9)	659	(85.4)
19年3月期	38,619	(10.0)	1,045	(122.1)	1,148	(84.3)	355	(60.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	21	95	—	—	2.9		3.9		3.4	
19年3月期	11	79	—	—	1.5		2.6		2.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	44,816		26,775		49.8		745 80	
19年3月期	45,059		26,963		51.1		764 19	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,322百万円 19年3月期 23,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,074		△930		△164		6,078	
19年3月期	269		△1,704		△445		5,098	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	6 00	6 00	183	50.9	0.8
20年3月期	8 00	8 00	242	36.4	1.1
21年3月期(予想)	6 00	6 00	—	36.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	(△0.3)	△700	(—)	△700	(—)	△350	(—)	△11	66
通期	43,100	(△6.1)	1,400	(△10.9)	1,400	(△19.8)	500	(△24.2)	16	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,685,955株 19年3月期 31,685,955株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,754,305株 19年3月期 1,542,697株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,382	(20.7)	750	(91.4)	862	(77.3)	363	(62.7)
19年3月期	22,681	(11.1)	392	(156.6)	486	(64.9)	223	(43.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	95	—	—
19年3月期	7	32	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	35,300	20,724	58.7	683	97			
19年3月期	33,994	21,736	63.9	712	41			

(参考) 自己資本 20年3月期 20,724百万円 19年3月期 21,736百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,600	(△0.5)	△450	(—)	△400	(—)	△200	(—)	△6	58
通期	26,300	(△4.0)	550	(△26.7)	600	(△30.4)	300	(△17.4)	9	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準13号)適用に係る影響は反映されておりません。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

連結業績概要

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	38,619	100.0	45,917	100.0	7,297	18.9
アスファルト応用加工製品事業	15,744	40.8	18,968	41.3	3,224	20.5
道路舗装事業	22,676	58.7	26,641	58.0	3,964	17.5
その他事業	198	0.5	307	0.7	108	54.8
売上総利益	7,335	19.0	8,026	17.5	691	9.4
営業利益	1,045	2.7	1,571	3.4	525	50.3
経常利益	1,148	3.0	1,744	3.8	596	51.9
当期純利益	355	0.9	659	1.4	303	85.4

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半以降は米国のサブプライムローン問題に起因する世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気先行きへの不透明感が増大しました。

当社グループを取り巻く環境は、社会資本整備重点計画の最終年度であったこと、異常低温による道路災害復旧工事（凍上災）などの特需があったものの、道路事業費の減少や受注競争に加え、原油価格の高騰による原材料価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「創造性と独自性を発揮した開発型企業」と「強みを伸張り弱みを補完したエリア一体化経営」の2つの視点から、中期経営計画「V-3プラン」（平成19年度が最終年度）を着実に遂行してきました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、45,917百万円(前期比18.9%増)となりました。経常利益は、1,744百万円(前期比51.9%増)となり、また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益、賞与引当金戻入益があったものの、減損損失、投資有価証券評価損を計上したことにより659百万円(前期比85.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、凍上災などの特需があったことに加え、積極的な提案型営業活動に努めた結果、売上高は18,968百万円(前期比20.5%増)となりました。また、営業利益は、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販や原価低減活動などにより、2,128百万円(前期比11.5%増)となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、売上高は26,641百万円(前期比17.5%増)となりました。また、営業利益は「1%を大切に」運動の原価低減活動やきめ細かい経費節減などにより、927百万円(前期比54.7%増)となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、賃貸マンションなどにより、売上高307百万円（前期比54.8%増）、営業利益186百万円（前期比57.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分表示を一部見直し、「その他事業」として区分しております。詳細につきましては、(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更および(7)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く市場環境は、道路特定財源およびガソリン税などの暫定税率の動向に伴う不透明感に加え、道路事業予算の縮減による熾烈な企業間競争、原油価格や原材料価格の高騰および販売価格競争など、今までに経験の無い、予想以上に厳しい状況になることが確実です。

平成20年度は、特に 1) グループの総合力を結集し既存製品・工法のコストダウンを図るとともに、市場ニーズを満足する新製品・新工法の開発、 2) グループの強みを活かしたエリアの一体化経営、 3) グループ工事会社の再編など経営基盤の強化、 4) グループが永続的に成長するための、領域拡大と新規市場開拓などに取り組んでまいります。

次期業績予想

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	43,100	△6.1	26,300	△4.0
営業利益	1,400	△10.9	550	△26.7
経常利益	1,400	△19.8	600	△30.4
当期純利益	500	△24.2	300	△17.4

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結貸借対照表概要

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産	25,537	56.7	27,698	61.8	2,161	8.5
固定資産	19,522	43.3	17,117	38.2	△ 2,404	△ 12.3
流動負債	13,144	29.2	13,902	31.0	757	5.8
固定負債	4,951	11.0	4,137	9.3	△ 813	△ 16.4
純資産	26,963	59.8	26,775	59.7	△ 187	△ 0.7
総資産	45,059	100.0	44,816	100.0	△ 243	△ 0.5

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、44,816百万円となりました。各項目の主な要因は次のとおりです。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,161百万円増加し、27,698百万円となりました。これは、主として現金及び預金が979百万円、売上高の増加などに伴い受取手形および売掛金が873百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,404百万円減少し、

17,117百万円となりました。これは、主として保有株式の株価下落などにより投資有価証券が1,884百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて757百万円増加し、13,902百万円となりました。これは、主として原材料価格の高騰などに伴い買掛金が743百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて813百万円減少し、4,137百万円となりました。これは、主に保有株式の株価下落などによる繰延税金負債が705百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、26,775百万円となりました。これは、主として当期純利益が303百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,027百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から49.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,796百万円、減価償却費1,400百万円、仕入債務の増加1,010百万円などによる収入、および売上債権の増加1,061百万円などによる支出により、2,074百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入195百万円があったものの、固定資産の取得による支出1,034百万円などにより930百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払176百万円などにより164百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて979百万円増加し、6,078百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	55.3	53.9	51.1	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	34.9	36.2	29.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.4	0.4	2.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.9	59.4	190.3	28.3	230.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成20年3月期の期末配当金は従来予想の1株当たり6円から2円増配し8円にすることとし、来る平成20年6月27日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成21年3月期につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社26社ならびに関連会社3社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキは、シンガポール市場における道路舗装材料等の販売を行っております。当連結会計年度には、中国（杭州市）に杭州同舟瀝青有限公司を設立いたしました。

(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外24社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

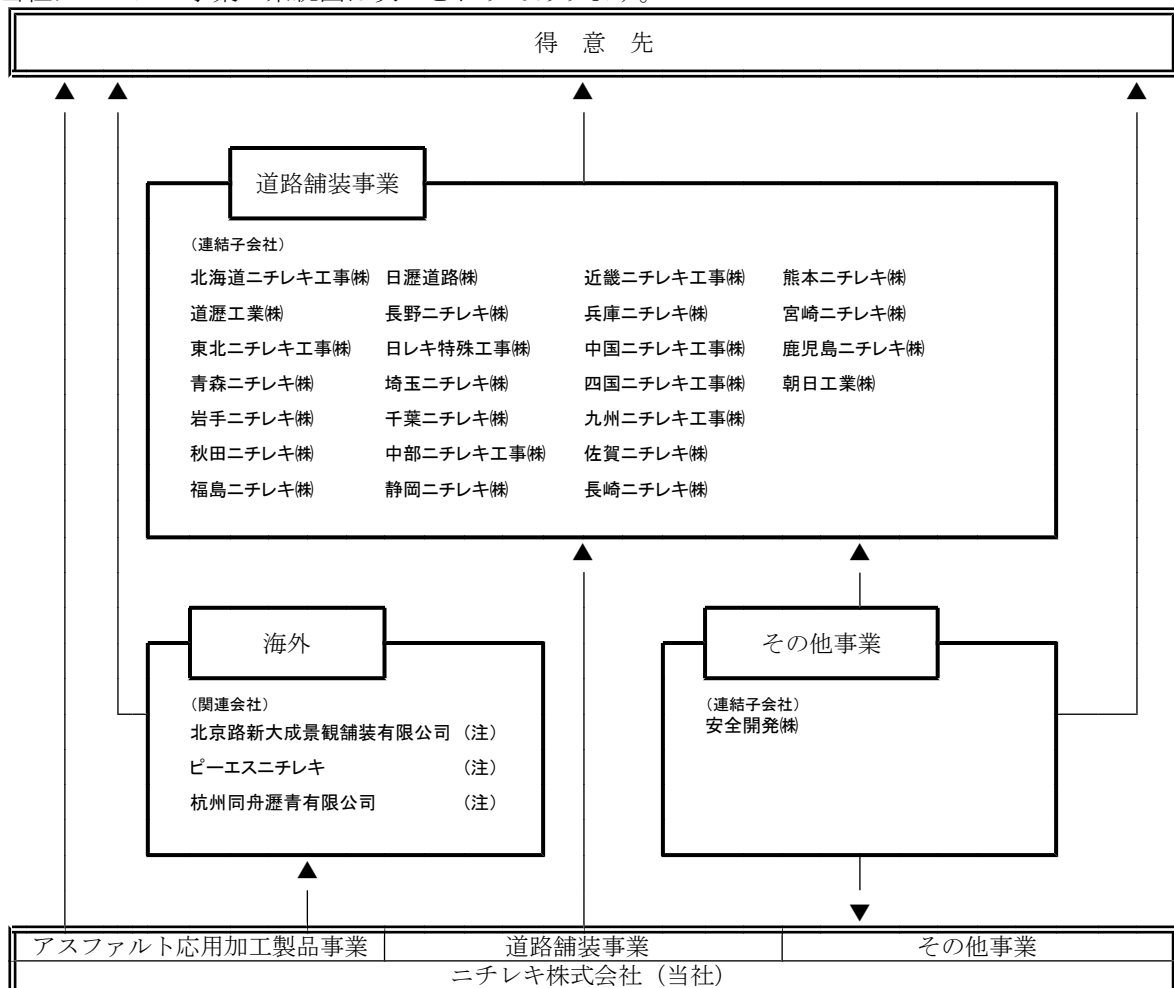
なお、連結子会社であった茨城ニチレキ(株)と群馬ニチレキ(株)は日瀝道路(株)と、北陸ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分表示を一部見直し、「その他事業」として区分しております。詳細につきましては、(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更および(7)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの基本理念を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供

◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング

◇ 顧客から信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業績のV字回復を成し遂げた前中期経営計画「V-3プラン」の基本思想を受け継ぎ、平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「MAG・Netプラン*1」を策定しました。当社グループは、グループの総合力を結集し、技術開発力をエンジンとした「磁求力あるグループ*2」をつくり、事業規模の拡大・利益の創造などにより「さらなる成長」を図り、特に「人と地球に優しい」舗装のリーディングカンパニーを目指します。具体的には、1) 頼りがいのある、魅力溢れたニチレキグループへの進化、2) 日本国内のブランドからアジアのブランドへ、を目指す姿としました。

この実現に向け、次の4点を基本方針として掲げました。

- ① 環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上
- ② 事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築
- ③ 企業の社会的責任(CSR)を重視し、透明性の高い経営
- ④ 人材の育成・確保

また、本プランのキーワードは、「つながり“輪と和”」とし、つながりの輪を広げ、協調による知恵の創出によりグループの「さらなる成長」を目指します。

平成23年3月期の数値目標は、以下のとおりです。

・連結売上高	500億円
・連結営業利益	20億円
・連結経常利益	20億円

*1 「MAG・Net」の意味するところは、次のとおりです。

M：マーケット (Market) 第一主義とし、的確に顧客ニーズを把握する。

モチベーション (Motivation) を高め、問題解決に取り組み顧客の信頼を勝ち取る。

A：顧客の心を引きつけ、信頼、支持される魅力溢れる (Attractive) グループを目指す。

絶えず積極的な取り組みを心がけ迅速に行動し、目標を完遂する。 (Action-Achievement)

G：グローバル化 (Global) する市場を好機と捉え、ニチレキを国内ブランドからアジアのブランドへ育成し、磁求力を拡大する。

企業統治 (Governance)、企業の社会的責任を徹底し、透明性ある経営に努める。

Net：人とのつながり、仕事のつながり、地域のつながりの輪と和 (Network) をグループ一体となって取り組み、信頼され魅力あるグループを創り上げていく。

推進エンジンである技術開発は、新技術 (New Technology) を駆使し「環境負荷軽減」に重点を置き、「人と地球に優しい」舗装のリーディングカンパニーを目指す。

*2 「磁求力」とは、顧客の要求に応えられる魅力、そして顧客を引き付ける強力な磁力エネルギーを表現しています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する外部環境への対応を意識した中期経営計画「MAG・Netプラン」の重点施策を徹底して遂行いたします。

また、近年、経営環境が大きく変化していくなかで、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求し、コーポレートガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,082		6,062		979	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※5	18,288		19,162		873	
3 有価証券		15		15		0	
4 たな卸資産		1,419		1,865		446	
5 繰延税金資産		377		397		20	
6 その他		500		301		△198	
貸倒引当金		△147		△106		40	
流動資産合計		25,537	56.7	27,698	61.8	2,161	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,503		8,539		35	
減価償却累計額		4,015	4,488	4,225	4,313	210	△174
(2) 機械装置及び運搬具		11,810		12,106		295	
減価償却累計額		8,711	3,099	9,242	2,864	530	△235
(3) 土地			3,848		3,773		△74
(4) 建設仮勘定			284		213		△71
(5) その他		1,226		1,334		107	
減価償却累計額		821	404	961	372	139	△32
有形固定資産合計			12,125		11,537		△587
2 無形固定資産			395		348		△46
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,302		3,417		△1,884
(2) 繰延税金資産			669		722		53
(3) その他	※4		1,231		1,316		85
貸倒引当金			△200		△224		△23
投資その他の資産合計			7,001	15.5	5,231	11.7	△1,770
固定資産合計			19,522	43.3	17,117	38.2	△2,404
資産合計			45,059	100.0	44,816	100.0	△243

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	581		—		△581	
2		7,120		7,864		743	
3		20		—		△20	
4	※3	483		700		216	
5		494		496		1	
6		764		664		△99	
7		56		63		7	
8		2,495		3,205		710	
9		1,128		907		△220	
		流動負債合計	13,144 29.2	13,902	31.0	757	
II 固定負債							
1		30		—		△30	
2		35		—		△35	
3		947		241		△705	
4		3,307		3,342		35	
5		123		—		△123	
6		345		263		△81	
7		161		161		—	
8		—		127		127	
		固定負債合計	4,951 11.0	4,137	9.3	△813	
		負債合計	18,096 40.2	18,040	40.3	△55	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,919	6.5	2,919	6.5	—	
2		2,017	4.5	2,017	4.5	—	
3		16,635	36.9	17,118	38.2	483	
4		△716	△1.6	△802	△1.8	△85	
		株主資本合計	20,856 46.3	21,254	47.4	397	
II 評価・換算差額等							
1		2,096	4.6	1,068	2.4	△1,027	
2		81	0.2	—	—	△81	
		評価・換算差額等合計	2,178 4.8	1,068	2.4	△1,109	
III 少数株主持分							
		3,928	8.7	4,452	9.9	524	
		純資産合計	26,963 59.8	26,775	59.7	△187	
		負債純資産合計	45,059 100.0	44,816	100.0	△243	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			38,619	100.0		45,917	100.0		7,297
II 売上原価			31,283	81.0		37,890	82.5		6,606
売上総利益			7,335	19.0		8,026	17.5		691
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,289	16.3		6,454	14.1		165
営業利益			1,045	2.7		1,571	3.4		525
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			15			9	
2 受取配当金		67			70			3	
3 負ののれん償却額		—			65			65	
4 その他		51	125	0.3	47	198	0.4	△4	73
V 営業外費用									
1 支払利息		9			9			△0	
2 その他		13	22	0.0	16	25	0.1	3	3
経常利益			1,148	3.0		1,744	3.8		596
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	209			14			△195	
2 投資有価証券売却益		—			148			148	
3 賞与引当金戻入益		6			119			112	
4 役員賞与引当金戻入益		—			5			5	
5 前期損益修正益	※4	53			40			△12	
6 その他		—	269	0.7	10	338	0.7	10	68
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	245			31			△214	
2 特別退職加算金		15			12			△2	
3 前期損益修正損	※6	58			41			△16	
4 事故損害賠償金		38			—			△38	
5 投資有価証券評価損		—			100			100	
6 減損損失	※7	—			100			100	
7 その他	※8	47	404	1.1	1	287	0.6	△45	△117
税金等調整前当期純利益			1,013	2.6		1,796	3.9		782
法人税、住民税 及び事業税		530			540			9	
法人税等追徴税額		—			52			52	
法人税等調整額		△100	430	1.1	△13	579	1.3	86	149
少数株主利益			227	0.6		557	1.2		329
当期純利益			355	0.9		659	1.4		303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△147		△147
役員賞与 (注)			△25		△25
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△3	178
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,691	—	2,691	3,570	26,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△147
役員賞与 (注)					△25
当期純利益					355
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△595	81	△513	357	△155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△595	81	△513	357	23
平成19年3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			659		659
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			483	△85	397
平成20年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	17,118	△802	21,254
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△176
当期純利益					659
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,027	△81	△1,109	524	△585
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,027	△81	△1,109	524	△187
平成20年3月31日残高(百万円)	1,068	—	1,068	4,452	26,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,013	1,796	782
減価償却費		1,282	1,400	118
減損損失		—	100	100
負ののれん償却額		—	△65	△65
貸倒引当金の増加・減少(△)額		102	△16	△119
その他引当金の増加・減少(△)額		233	△35	△268
退職給付引当金の増加額		0	35	34
受取利息及び受取配当金		△73	△85	△12
支払利息		9	9	△0
固定資産売却益		△209	△14	195
固定資産除却損		245	31	△214
投資有価証券売却益		—	△148	△148
投資有価証券評価損		—	100	100
売上債権の減少・増加(△)額		△2,768	△1,061	1,706
その他流動資産の減少・増加(△)額		44	91	47
棚卸資産の減少・増加(△)額		179	△446	△626
仕入債務の増加・減少(△)額		527	1,010	483
その他流動負債の増加・減少(△)額		154	△106	△261
役員賞与支払額		△35	△50	△15
未払消費税等の増加・減少(△)額		2	59	56
その他		△175	△13	161
小計		534	2,589	2,054
利息及び配当金の受取額		73	85	12
利息の支払額		△9	△9	0
法人税等の支払額		△329	△538	△209
法人税等の追徴税額		—	△52	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー		269	2,074	1,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,083	△1,034	1,048
有形固定資産の売却による収入		283	114	△168
無形固定資産の取得による支出		△67	△122	△55
出資金の払込による支出		△14	△0	14
投資有価証券の取得による支出		△200	△0	199
投資有価証券の売却による収入		0	195	195
貸付による支出		△17	△24	△6
貸付金の回収による収入		29	40	10
連結子会社取得による収入	※2	366	—	△366
関係会社出資金の払込による支出		—	△98	△98
その他		—	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,704	△930	774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		990	1,600	610
短期借入金の返済による支出		△1,230	△1,360	△130
長期借入金の返済による支出		△43	△59	△15
社債の償還による支出		—	△50	△50
自己株式の取得による支出		△7	△85	△78
子会社の親会社株式の売却による収入		5	—	△5
配当金の支払額		△147	△176	△29
少数株主への配当金の支払額		△12	△32	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△445	△164	280
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		△1,880	979	2,859
V 現金及び現金同等物期首残高		6,979	5,098	△1,880
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	5,098	6,078	979

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった山陰ニチレキ(株)と大阪ニチレキ(株)は、それぞれ中国ニチレキ工事(株)と近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、朝日工業(株)は平成19年3月1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、平成19年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度末においては、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、7ページ「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった茨城ニチレキ(株)と群馬ニチレキ(株)は日瀝道路(株)と、北陸ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 未成工事支出金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が39百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>当社が行っていた原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,953百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は255百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(セグメントの区分表示に関する変更)</p> <p>従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	24百万円
建物	6百万円												
土地	18百万円												
計	24百万円												
建物	5百万円												
土地	18百万円												
計	24百万円												
<p>※2 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p>	<p>※2 受取手形裏書譲渡高 44 百万円</p>												
<p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	1,020百万円	<p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円												
借入実行残高	380百万円												
差引額	1,020百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,500百万円												
借入実行残高	700百万円												
差引額	800百万円												
<p>※4 関連会社に関する出資の額 38百万円</p>	<p>※4 関連会社に関する出資の額 137百万円</p>												
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table>	受取手形	488百万円	<p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table>	のれん	12百万円	負ののれん	276百万円	差引額	263百万円				
受取手形	488百万円												
のれん	12百万円												
負ののれん	276百万円												
差引額	263百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,247百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 290百万円 減価償却費 319百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,309百万円 賞与引当金繰入額 403百万円 役員賞与引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 324百万円 減価償却費 361百万円												
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 340百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 385百万円												
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 200百万円 計 209百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13百万円 建物 0百万円 計 14百万円												
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 37百万円 修正益 前期売上高(完成工事)修正益 15百万円 計 53百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 29百万円 修正益 前期売上高(完成工事)修正益 11百万円 計 40百万円												
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 134百万円 工具器具備品 65百万円 解体費用 0百万円 借地権 30百万円 計 245百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具器具備品外 3百万円 解体費用 4百万円 計 31百万円												
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 47百万円 修正損 前期売上高(完成工事)修正損 10百万円 計 58百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 23百万円 修正損 前期売上高(完成工事)修正損 18百万円 計 41百万円												
	※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	青森県	100	計			100
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休	土地	青森県	100										
計			100										
	(経緯) 近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 9百万円 持分変動損失 12百万円 固定資産売却損 9百万円 減損損失 9百万円 投資有価証券評価損 3百万円 連結子会社が所有する親会社 株式売却損 2百万円 投資有価証券売却損 0百万円 計 47百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,530,652	18,566	6,521	1,542,697

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社所有の親会社株式売却による減少 6,521株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,542,697	211,608	—	1,754,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,980株

取締役会決議の取得による増加 185,000株

連結子会社の合併により増加した当社帰属分の自己株式(当社株式) 1,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,082百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	5,098百万円	※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,062百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	6,078百万円						
現金及び預金勘定	5,082百万円																		
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																		
現金及び現金同等物	5,098百万円																		
現金及び預金勘定	6,062百万円																		
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																		
現金及び現金同等物	6,078百万円																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに朝日工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに朝日工業(株)株式の取得価額と朝日工業(株)取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 朝日工業(株)(平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">朝日工業(株)株式の取得価額 (A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,828百万円	固定資産	522百万円	流動負債	△1,362百万円	固定負債	△277百万円	負ののれん	△345百万円	少数株主持分	△138百万円	朝日工業(株)株式の取得価額 (A)	227百万円	朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)	593百万円	差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円	
流動資産	1,828百万円																		
固定資産	522百万円																		
流動負債	△1,362百万円																		
固定負債	△277百万円																		
負ののれん	△345百万円																		
少数株主持分	△138百万円																		
朝日工業(株)株式の取得価額 (A)	227百万円																		
朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)	593百万円																		
差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,942	22,676	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	—	4,598	(4,598)	—
計	20,541	22,676	43,217	(4,598)	38,619
営業費用	18,523	22,076	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	2,018	599	2,617	(1,571)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,604	17,420	39,025	6,034	45,059
減価償却費	667	416	1,084	198	1,282
資本的支出	1,283	466	1,750	184	1,935

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,593百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「道路舗装事業」が33百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,967百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,968	26,641	307	45,917	—	45,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,505	—	52	5,557	(5,557)	—
計	24,473	26,641	359	51,474	(5,557)	45,917
営業費用	22,344	25,713	173	48,231	(3,886)	44,345
営業利益	2,128	927	186	3,242	(1,670)	1,571
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,566	16,931	2,424	39,922	4,893	44,816
減価償却費	568	494	119	1,182	218	1,400
減損損失	—	—	—	—	100	100
資本的支出	312	573	—	886	163	1,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,687百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,825百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が10百万円、道路舗装事業が28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が7百万円、道路舗装事業が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響は軽微であります。

(2)セグメントの区分表示に関する変更

従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、アスファルト応用加工製品事業の売上高は359百万円、営業利益は186百万円、資産が2,424百万円それぞれ減少しており、その他事業の売上高、営業利益、資産がそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業区分で作成した場合のセグメント情報は、次のとおりです。

セグメント組替後

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,744	22,676	198	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	—	57	4,608	(4,608)	—
計	20,294	22,676	256	43,227	(4,608)	38,619
営業費用	18,385	22,076	137	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	1,909	599	118	2,627	(1,581)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,087	17,420	2,525	39,032	6,027	45,059
減価償却費	587	416	79	1,084	198	1,282
資本的支出	530	466	752	1,750	184	1,935

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	255	14	269	取得価額相当額	373	14	387
減価償却累計額相当額	90	6	97	減価償却累計額相当額	198	8	207
期末残高相当額	164	7	172	期末残高相当額	174	5	180
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40百万円	1年内			59百万円
1年超			131百万円	1年超			120百万円
合計			172百万円	合計			180百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			60百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			60百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	滝 久男	—	—	当社監査役 奥野総合法律事務所 パートナー弁護士	(被所有) 直接0.00	—	—	会社買収に 係る弁護士 報酬	10	未払金	10

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税は含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般的な弁護士報酬に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	菱山貴史	—	—	当社代表取締役 社長 財団法人池田20世紀 美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	21	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 96百万円</p> <p>退職給付引当金 1,359百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 51百万円</p> <p>賞与引当金 313百万円</p> <p>有価証券評価損 54百万円</p> <p>繰越欠損金 497百万円</p> <p>その他 81百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,452百万円</p> <p>評価性引当額 △537百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,915百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,446百万円</p> <p>連結子会社の未分配利益 △192百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △75百万円</p> <p>繰延ヘッジ資産 △56百万円</p> <p>その他 △45百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,816百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 99百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 67百万円</p> <p>退職給付引当金 1,372百万円</p> <p>賞与引当金 272百万円</p> <p>有価証券評価損 99百万円</p> <p>繰越欠損金 464百万円</p> <p>その他 157百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,434百万円</p> <p>評価性引当額 △512百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,922百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △735百万円</p> <p>連結子会社の未分配利益 △186百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △75百万円</p> <p>その他 △46百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,044百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 878百万円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 377百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 669百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 947百万円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 397百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 722百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 241百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>自己株式評価損 △12.1%</p> <p>試験研究費等の税額控除 △2.5%</p> <p>評価性引当金の増加 4.5%</p> <p>住民税均等割額等 3.7%</p> <p>その他 △2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,164	4,738	3,573
小計	1,164	4,738	3,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	237	205	△31
小計	237	205	△31
合計	1,402	4,944	3,542

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	332
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	373

(注) その他有価証券の非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	805	2,706	1,900
小計	805	2,706	1,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	483	387	△95
小計	483	387	△95
合計	1,288	3,093	1,805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	323
② 公社債投資信託	15
合計	339

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	195
売却益の合計額(百万円)	148
売却損の合計額(百万円)	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,307百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,307百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,376百万円	年金資産	4,538百万円	未積立退職給付債務	△3,838百万円	未認識数理計算上の差異	530百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円	退職給付引当金	△3,307百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,342百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,240百万円	年金資産	3,902百万円	未積立退職給付債務	△4,338百万円	未認識数理計算上の差異	995百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円	退職給付引当金	△3,342百万円
退職給付債務	△8,376百万円																								
年金資産	4,538百万円																								
未積立退職給付債務	△3,838百万円																								
未認識数理計算上の差異	530百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円																								
退職給付引当金	△3,307百万円																								
退職給付債務	△8,240百万円																								
年金資産	3,902百万円																								
未積立退職給付債務	△4,338百万円																								
未認識数理計算上の差異	995百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円																								
退職給付引当金	△3,342百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金150万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	359百万円	利息費用	165百万円	期待運用収益	△87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	退職給付費用	511百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金120万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	345百万円	利息費用	162百万円	期待運用収益	△89百万円	数理計算上の差異の費用処理額	112百万円	退職給付費用	530百万円				
勤務費用	359百万円																								
利息費用	165百万円																								
期待運用収益	△87百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円																								
退職給付費用	511百万円																								
勤務費用	345百万円																								
利息費用	162百万円																								
期待運用収益	△89百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	112百万円																								
退職給付費用	530百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>15年(発生時の従業員の平均</td> <td rowspan="2">残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	15年(発生時の従業員の平均	残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	処理年数	残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>							
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の	15年(発生時の従業員の平均	残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																							
処理年数	残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	764.19円	745.80円
1株当たり当期純利益	11.79円	21.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,963	26,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,035	22,322
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,928	4,452
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,542	1,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,143	29,931

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	355	659
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,153	30,025

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要 平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社である日瀝道路㈱は、同社を存続会社として連結子会社である茨城ニチレキ㈱および群馬ニチレキ㈱と、また連結子会社である中部ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である北陸ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要 平成20年4月1日を合併期日として、連結子会社である中部ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である静岡ニチレキ㈱と、また連結子会社である佐賀ニチレキ㈱は、同社を存続会社として連結子会社である長崎ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。 なお、佐賀ニチレキ㈱は、西九州ニチレキ㈱に社名を変更しております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		3,110		4,518		1,408	
2 受取手形	※2 ※4	3,504		4,144		639	
3 売掛金	※2	7,603		8,466		863	
4 工事未収入金		964		1,105		140	
5 有価証券		15		15		0	
6 商品		113		140		26	
7 製品		346		416		70	
8 原材料		417		874		456	
9 未成工事支出金		28		6		△21	
10 繰延税金資産		149		203		53	
11 短期貸付金	※2	349		603		253	
12 デリバティブ資産		138		—		△138	
13 その他		182		149		△33	
14 貸倒引当金		△76		△38		38	
流動資産合計		16,847	49.6	20,606	58.4	3,758	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,619		5,631		12	
減価償却累計額		1,997	3,621	2,171	3,460	173	
(2) 構築物		1,839		1,879		40	
減価償却累計額		1,353	486	1,413	466	59	
(3) 機械装置		6,911		7,102		190	
減価償却累計額		4,597	2,314	4,972	2,129	375	
(4) 車輛運搬具		436		465		28	
減価償却累計額		267	169	334	130	67	
(5) 工具器具備品		1,032		1,140		107	
減価償却累計額		658	374	803	337	144	
(6) 土地			2,947		2,847	△100	
(7) 建設仮勘定			284		210	△73	
有形固定資産合計			10,198		9,583	27.2	△614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			4		4		—
(2) ソフトウェア			345		267		△77
(3) 電話加入権			19		17		△1
(4) その他			2		1		△0
無形固定資産合計			371	1.1	292	0.8	△79
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,234		3,375		△1,859
(2) 関係会社株式			427		434		7
(3) 出資金			91		85		△5
(4) 関係会社出資金			38		137		98
(5) 長期貸付金	※2		9		27		17
(6) 従業員長期貸付金			30		25		△4
(7) 更生債権等			48		49		1
(8) 長期前払費用			29		19		△9
(9) 生保払込金			244		244		△0
(10) その他			491		487		△3
(11) 貸倒引当金			△68		△70		△1
投資その他の資産合計			6,577	19.3	4,818	13.6	△1,759
固定資産合計			17,146	50.4	14,694	41.6	△2,452
資産合計			33,994	100.0	35,300	100.0	1,305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,458		4,373		915	
2	※2	471		495		23	
3	※3	380		700		320	
4		20		—		△20	
5		2,418		3,207		788	
6		251		419		168	
7		13		99		86	
8		204		157		△46	
9		27		117		89	
10	※2	1,988		2,706		717	
11		11		—		△11	
12		350		350		—	
13		21		30		9	
14		0		—		△0	
		9,615	28.3	12,656	35.9	3,041	
II 固定負債							
1		1,561		1,546		△14	
2		107		—		△107	
3		813		99		△713	
4		161		161		—	
5		—		112		112	
		2,643	7.8	1,919	5.4	△723	
		12,258	36.1	14,575	41.3	2,317	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,919	8.6	2,919	8.3	—	
2							
		2,017		2,017		—	
		2,017	5.9	2,017	5.7	—	
3							
(1)		729		729		—	
(2)							
		110		110		—	
		13,100		13,100		—	
		1,114		1,294		180	
		15,054	44.3	15,234	43.2	180	
4		△430	△1.3	△516	△1.5	△85	
		19,561	57.5	19,655	55.7	94	
II 評価・換算差額等							
1		2,092	6.2	1,068	3.0	△1,024	
2		81	0.2	—	—	△81	
		2,174	6.4	1,068	3.0	△1,105	
		21,736	63.9	20,724	58.7	△1,011	
		33,994	100.0	35,300	100.0	1,305	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		14,570		17,715		3,144	
2 商品売上高		4,410		5,336		925	
3 完成工事高		2,151		2,565		414	
4 機材等賃貸売上高		1,548		1,765		216	
売上高合計		22,681	100.0	27,382	100.0		4,701
II 売上原価							
(製品)							
1 期首棚卸高		360		346		△14	
2 当期製造原価		9,685		12,624		2,938	
3 当期製品運賃等		1,884		2,062		177	
合計		11,930		15,032		3,102	
4 他勘定振替高	※2	21		25		3	
5 期末棚卸高		346		416		70	
製品売上原価		11,562		14,591			3,028
(商品)							
1 期首棚卸高		128		113		△15	
2 当期仕入高		3,663		4,527		863	
3 当期商品運賃等		52		43		△8	
合計		3,844		4,684		839	
4 期末棚卸高		113		140		26	
商品売上原価		3,731		4,544			813
(工事)							
完成工事原価		1,967		2,218			251
(機材等賃貸)							
機材等賃貸売上原価		865		989			123
売上原価合計		18,126	79.9	22,343	81.6		4,216
売上総利益		4,554	20.1	5,039	18.4		484
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		121		137		16	
2 従業員給料手当等		1,554		1,585		31	
3 賞与引当金繰入額		298		294		△4	
4 役員賞与引当金繰入額		21		30		9	
5 退職金		21		41		20	
6 退職給付費用		171		189		17	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		19		—		△19	
8 法定福利費		260		280		19	
9 福利厚生費		34		38		3	
10 修繕費		75		93		18	
11 事務消耗品費		98		118		19	
12 車輛交通出張旅費		250		267		17	
13 通信費		112		99		△12	
14 用水光熱費		55		59		3	
15 広告宣伝費		50		53		3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
16 貸倒引当金繰入額		35			—			△35	
17 交際費		33			36			3	
18 賃借料		228			205			△23	
19 減価償却費		291			325			34	
20 租税公課		82			80			△1	
21 支払手数料		106			107			0	
22 その他		236	4,162	18.4	243	4,288	15.7	6	126
営業利益			392	1.7		750	2.7		358
IV 営業外収益									
1 受取利息		7			15			8	
2 受取配当金	※1	72			84			12	
3 雑収入		30	109	0.5	31	131	0.5	1	22
V 営業外費用									
1 支払利息		7			13			5	
2 雑損失		7	15	0.1	6	19	0.1	△1	4
経常利益			486	2.1		862	3.2		376
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	200			—			△200	
2 投資有価証券売却益		—			148			148	
3 賞与引当金戻入益		—			13			13	
4 前期損益修正益	※5	6			3			△2	
5 貸倒引当金戻入益		—			23			23	
6 その他		2	209	0.9	—	188	0.7	△2	△20
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※6	185			19			△165	
2 投資有価証券評価損		3			100			96	
3 ゴルフ会員権評価損		9			—			△9	
4 特別退職加算金		11			—			△11	
5 前期損益修正損	※7	4			2			△2	
6 減損損失	※8	—			100			100	
7 その他	※9	0	214	0.9	0	222	0.8	△0	7
税引前当期純利益			480	2.1		829	3.0		348
法人税、住民税及び 事業税		268			435			167	
法人税等追徴税額		—			39			39	
法人税等調整額		△10	257	1.1	△8	466	1.7	1	208
当期純利益			223	1.0		363	1.3		140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△152	△152		△152	
役員賞与 (注)						△20	△20		△20	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	50	50	△7	43	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,687	—	2,687	22,205
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△152
役員賞与 (注)				△20
当期純利益				223
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△594	81	△512	△512
事業年度中の変動額合計(百万円)	△594	81	△512	△468
平成19年3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△183	△183		△183	
当期純利益						363	363		363	
自己株式の取得								△85	△85	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	180	180	△85	94	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,294	15,234	△516	19,655	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△183
当期純利益				363
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,024	△81	△1,105	△1,105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,024	△81	△1,105	△1,011
平成20年3月31日残高(百万円)	1,068	—	1,068	20,724

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基 づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7～10年 機械装置および運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少してしております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>当社が行っていた原油スワップ取引は、当事業年度において契約期間満了につき終了しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,654百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は255百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	24百万円										
建物	6百万円																						
土地	18百万円																						
計	24百万円																						
建物	5百万円																						
土地	18百万円																						
計	24百万円																						
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> </table>	受取手形	998百万円	売掛金	2,036百万円	短期貸付金	323百万円	工事未払金	214百万円	預り金	1,969百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,235百万円	売掛金	2,043百万円	短期貸付金	586百万円	長期貸付金	22百万円	工事未払金	257百万円	預り金	2,679百万円
受取手形	998百万円																						
売掛金	2,036百万円																						
短期貸付金	323百万円																						
工事未払金	214百万円																						
預り金	1,969百万円																						
受取手形	1,235百万円																						
売掛金	2,043百万円																						
短期貸付金	586百万円																						
長期貸付金	22百万円																						
工事未払金	257百万円																						
預り金	2,679百万円																						
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	870百万円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円										
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円																						
借入実行残高	380百万円																						
差引額	870百万円																						
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円																						
借入実行残高	700百万円																						
差引額	750百万円																						
<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table>	受取手形	371百万円																					
受取手形	371百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,156,869	18,566	—	1,175,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,175,435	209,980	—	1,385,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,980株

取締役会決議の取得による増加 185,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	177	14	191	減価償却累計額相当額	63	6	70	期末残高相当額	113	7	121	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輜 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	299	14	313	減価償却累計額相当額	163	8	171	期末残高相当額	136	5	142
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	177	14	191																														
減価償却累計額相当額	63	6	70																														
期末残高相当額	113	7	121																														
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	299	14	313																														
減価償却累計額相当額	163	8	171																														
期末残高相当額	136	5	142																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	96百万円	合計	121百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45百万円	1年超	96百万円	合計	142百万円																				
1年内	25百万円																																
1年超	96百万円																																
合計	121百万円																																
1年内	45百万円																																
1年超	96百万円																																
合計	142百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円																								
支払リース料	29百万円																																
減価償却費相当額	29百万円																																
支払リース料	46百万円																																
減価償却費相当額	46百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	635百万円	退職給付引当金	629百万円
	賞与引当金	142百万円	賞与引当金	142百万円
	役員退職慰労引当金	43百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	42百万円
	貸倒引当金損金算入 限度超過額	56百万円	その他	209百万円
	その他	97百万円	繰延税金資産小計	1,023百万円
	繰延税金資産小計	975百万円	評価性引当額	△110百万円
	評価性引当額	△71百万円	繰延税金資産合計	913百万円
	繰延税金資産合計	904百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△75百万円
	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△733百万円
	繰延ヘッジ資産	△56百万円	繰延税金負債合計	△809百万円
	その他有価証券評価差額金	△1,435百万円	繰延税金資産の純額	103百万円
	繰延税金負債合計	△1,568百万円		
	繰延税金負債の純額	△663百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	10.7%	評価性引当金の増加	9.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	6.3%
	受取配当金等益金に算入されない項目	△3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
	その他	2.0%	試験研究等の税額控除	△5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	その他	1.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	712.41円	683.97円
1株当たり当期純利益	7.32円	11.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,736	20,724
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,736	20,724
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,175	1,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,510	30,300

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	223	363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	223	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,521	30,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表取締役社長の異動（平成20年6月27日付予定）

	ひしやま たかし	
代表取締役執行役員会長	菱山 貴史	(現 代表取締役社長執行役員社長)
	やまうち ゆきお	
代表取締役社長執行役員社長	山内 幸夫	(現 代表取締役専務執行役員)

②その他役員の異動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

	あさだ ひろし	
取締役常務執行役員	浅田 弘	(現 上席執行役員技術生産本部副本部長)

2. 退任予定取締役

	いけだ ただあき	
取締役専務執行役員	池田 忠昭	(当社顧問に就任予定)

③異動後の取締役および監査役

	ひしやま たかし	
代表取締役執行役員会長	菱山 貴史	(昇任)
	やまうち ゆきお	
代表取締役社長執行役員社長	山内 幸夫	(昇任)
	くどう しゅんじ	
取締役常務執行役員	工藤 俊二	(重任)
	たかはし やすもり	
取締役常務執行役員	高橋 保守	(昇任)
	あさだ ひろし	
取締役常務執行役員	浅田 弘	(新任)
	いのうえ ただし	
取締役上席執行役員	井上 正	(重任)
	たなか ひでお	
常勤監査役	田中 英雄	(非改選)
	たき ひさお	
監査役	滝 久男	(非改選)
	はやかわ たかし	
監査役	早川 蔭	(重任)
	こばやし おさむ	
監査役	小林 修	(重任)

(注) 監査役のうち、滝 久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上